企　業　局　の　概　要

令　和　６　年　度

福　岡　県　企　業　局

目　　次

Ⅰ　概要 …… 1
1　組織 …… 1
2　職員配置 …… 1
3　所在地 …… 1
4　事業の概要 …… 2
5　令和５年度予算及び決算 …… 3

Ⅱ　各事業の概要 …… 4
1　電気事業 …… 4
（１）事業概要 …… 4
（２）施設の概要 …… 6
（３）経営状況 …… 7
2　工業用水道事業 …… 11
（１）事業概要 …… 11
（２）経営状況 …… 15
3　工業用地造成事業 …… 19
（１）臨海部 …… 19
（２）内陸部 …… 20
（３）工業用地売却状況 …… 24
（４）経営状況 …… 25

Ⅲ　位置図 …… 28

Ⅳ　企業局のあゆみ …… 29

Ⅰ　概要

１　組織（令和６年４月１日現在）

企業管理者

企業局

- 管理課
  - 総務係
    （庶務、経理、予算・決算の総括に関すること）
  - 企画開発係
    （工業用地造成事業に関すること）
  - 電気工水係
    （電気事業、工業用水道事業に関すること）
  - 工務係
    （各事業の技術に関すること）
- 矢部川発電事務所
  （発電施設の運転に関すること）
- 苅田事務所
  （工業用水道の運転、工業用地造成事業に関すること）

２　職員配置（令和６年４月１日現在）

区　　分	事　務	技　術	労　務	合　計
管理課	17	6	0	23
矢部川発電事務所	1	7	0	8
苅田事務所	2	7	0	9
計	20	20	0	40

（企業管理者は除く）

３　所在地

名　　称	所　在　地・電話番号・ホームページ
福岡県企業局	福岡市博多区東公園7番7号（県庁北棟6階）　(092)643-3785 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/9101216/
矢部川発電事務所	八女市黒木町北木屋2819-2　(0943)45-1111 http://www.yabegawahatuden.jp/
苅田事務所	京都郡苅田町大字二崎58-15　(0930)23-1118 https://www.pref.fukuoka.lg.jp/soshiki/9003107/

4　事業の概要

産業経済の振興と公共の福祉の増進を図るため、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）及び福岡県公営企業の設置等に関する条例（昭和42年福岡県条例第17号）に基づいて、①福岡県電気事業 ②福岡県工業用水道事業 ③福岡県工業用地造成事業の３事業を行っています。

なお、この事業を行うため、管理課並びに出先機関として矢部川発電事務所及び苅田事務所の２事業所を設置しています。

(1) 電気事業

発電所名	使用河川名	発電開始年月日	発電方式	最大出力(kW)	年間目標供給電力量(MWh)
大渕発電所	矢部川	S36.1.29	ダム式	7,500	15,483
木屋発電所	矢部川	S38.6.8	ダム水路式	6,000	28,632
ちくし発電所	那珂川	H4.10.1	ダム式	550	1,487
合計				14,050	45,602

(2) 工業用水道事業

事業名	河川名	水源	計画給水量(㎥/日)	給水区域
苅田工業用水道	今川	今川表流水、油木ダム	75,000	京都郡苅田町
大牟田工業用水道	菊池川	菊池川表流水、竜門ダム	74,400	大牟田市
鞍手・宮田工業用水道	犬鳴川	木月池、浮州池、犬鳴ダム	30,350	中間市、宮若市、遠賀郡遠賀町、鞍手郡鞍手町
田川工業用水道	中元寺川	中元寺川表流水、陣屋ダム	10,000	田川市、田川郡川崎町
合計			189,750	

(3) 工業用地造成事業　（単位：ha）

工業用地名	造成面積	左の内訳		
		工業用地	その他用地	状況
小波瀬地区臨海工業用地	202.6	182.7	19.9	完売
白石地区臨海工業用地	47.3	14.3	33.0	完売
２号地地区臨海工業用地	166.2	112.0	54.2	完売
小波瀬地区臨海工業用地(旧緑地)	1.3	1.3	0.0	完売
２号地地区臨海工業用地(旧緑地)	4.2	4.2	0.0	完売
豊前東部工業用地	23.4	18.9	4.5	完売
磯光地区工業用地	24.8	18.9	5.9	完売
前原ＩＣ南地区工業用地	16.4	8.4	8.0	分譲中
久留米・うきは工業用地	32.5	26.5	6.0	完売
宮若北部工業用地	約21(予定)	－	－	調査中
直方・鞍手工業用地	約23(予定)	－	－	造成中
うきは西部工業用地	約27(予定)	－	－	調査中
合計※	518.7	387.2	131.5	

※合計には、宮若北部工業用地造成事業、直方・鞍手工業用地造成事業及びうきは西部工業用地造成事業を含んでいない。（事業中のため）

5　令和５年度予算及び決算

（単位：百万円）

区分 ＼ 事業			電気事業		工業用水道事業		工業用地造成事業	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算
収益的収支	収入	営業収益	512	514	2,102	2,105	620	620
		営業外収益	27	25	313	333	14	54
		計	539	539	2,415	2,439	634	674
	支出	営業費用	520	488	1,989	1,810	673	644
		営業外費用	27	17	130	105	2	2
		計	547	506	2,119	1,914	675	646
	特別利益		0	0	0	0	0	0
	特別損失		0	0	0	0	0	0
資本的収支	収入		360	360	0	9	3,147	377
	支出		415	168	1,111	805	4,418	1,332

※　数値は表示単位未満を四捨五入していますので、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

※　収益的収支　・・・・・・・　企業の一事業年度における経営活動に伴い発生するすべての収益とそれに対応するすべての費用。
具体的には、収入については、電気事業の売電収入、工業用水道事業の料金収入、工業用地造成事業の土地売却収入。支出については、人件費や修繕費、減価償却費等。

資本的収支　・・・・・・・　事業実施に必要となる固定資産の取得や土地造成に係る収支。具体的には、収入については、建設改良に要する資金として借入れる企業債収入等。支出については、建設改良費、企業債の元金償還等。

Ⅱ　各事業の概要

1　電 気 事 業

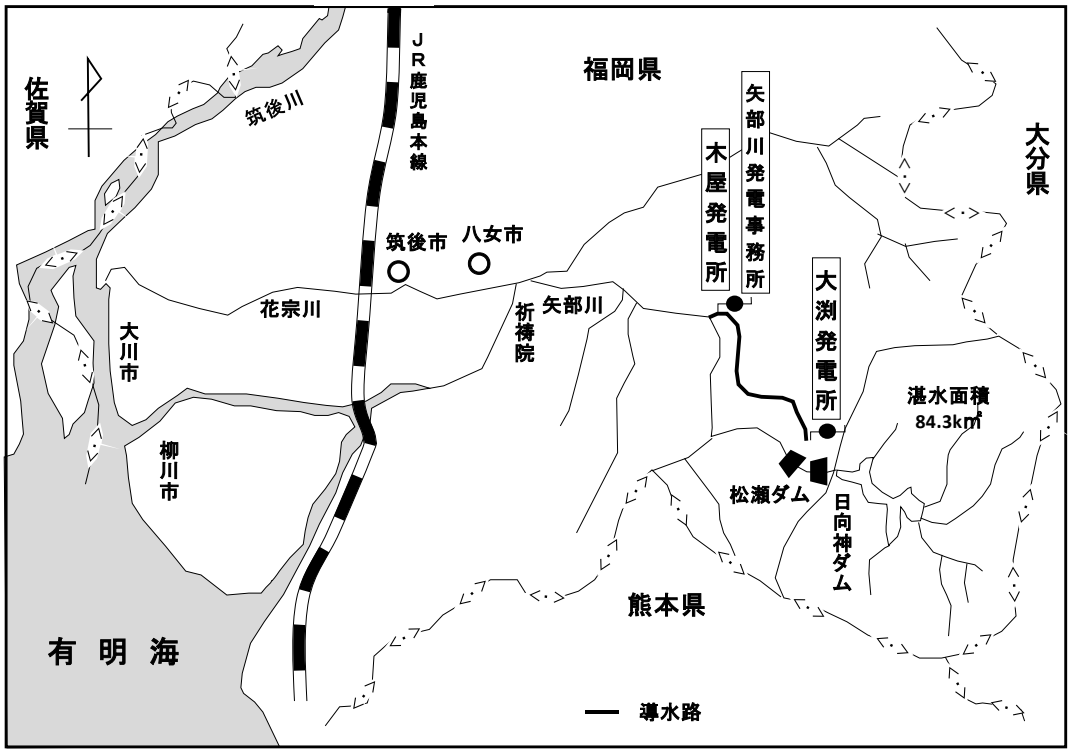
(1) 事業概要

ア　大渕（おおぶち）・木屋（こや）発電所

両発電所は、昭和27年に県営日向神（ひゅうがみ）ダム（多目的ダム）の築造を中心として策定された矢部川総合開発事業の一環として計画されたもので、昭和31年４月に着手して昭和38年10月に総事業費約23億円で完成したものである。

日向神ダム直下に大渕発電所（最大出力7,500ｋＷ）を設置し、その放流水を下流の専用松瀬ダム（逆調整ダム）に貯留した後、その用水を水路方式によりさらに下流の木屋発電所（最大出力6,000ｋＷ）へと導水発電して、水力の有効利用を図っている。年間目標供給電力量（令和６年度）は両発電所で44,115,000ｋＷｈである。

位置図



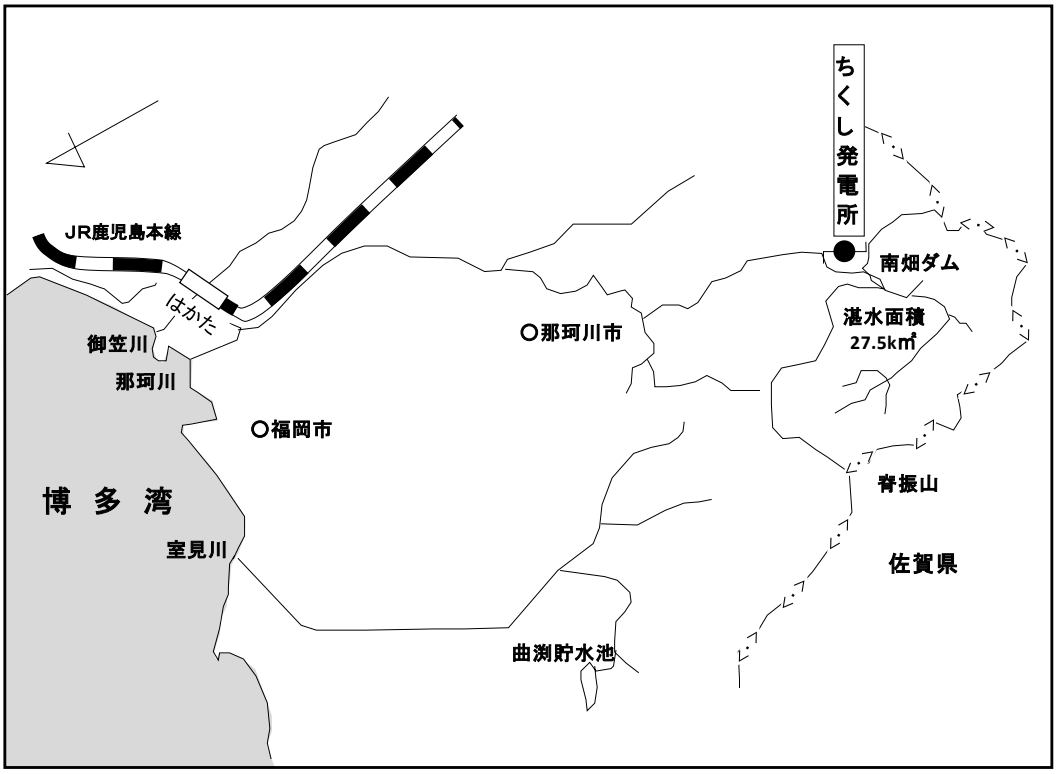
木屋発電所及び矢部川発電事務所

イ　ちくし発電所

本発電所は、那珂川総合開発事業の一環として那珂川（二級河川）上流那珂川市大字五ヶ山に建設された南畑ダム（昭和40年度完成）の従属発電所として平成３年３月に着手し、平成４年９月に総事業費約５億円で完成し、同年10月から運用開始している。

南畑ダムの直下流右岸において利水放流水を利用して最大出力550ｋＷの発電を行うもので年間目標供給電力量（令和６年度）は1,487,000ｋＷｈである。

位置図



(2) 施設の概要

発電所（ダム）名	大 渕（日向神）	木 屋（松　瀬）	ちくし（南　畑）
発電所の位置	八女市黒木町北大渕	八女市黒木町北木屋	那珂川市大字五ヶ山
発 電 方 法	ダム式	ダム水路式	ダム式
取水口位置	八女市黒木町北大渕	八女市黒木町北木屋	那珂川市大字五ヶ山
放水口位置	八女市黒木町北大渕	八女市黒木町北木屋	那珂川市大字五ヶ山
水系河川名	矢部川水系矢部川	矢部川水系矢部川	那珂川水系那珂川
運転開始日	(一部)昭和36年１月 (全部)昭和37年５月	昭和38年６月	(一部)平成４年10月 (全部)平成５年５月
工　　期	着工 昭和33年11月 竣工 昭和34年３月	着工 昭和36年２月 竣工 昭和38年４月	着工 平成３年10月 竣工 平成４年９月
事業費(千円)	797,000	1,426,000	453,000
最大使用水量 (㎥／s)	12.00	6.00	2.50
有効落差(m) ※最大使用水量時	75.20	121.60	28.60
最大出力(kW)	7,500	6,000	550
	合　計　14,050		
令和６年度目標 供給電力量(MWｈ)	15,483	28,632	1,487
	合　計　45,602		

(3) 経営状況

ア　令和５年度福岡県電気事業損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：円）

1　営業収益			
(1) 電力料	444,510,757		
(2) 営業雑収益	20,697,000		
(3) 受託運転益	2,511,000	467,718,757	
2　営業費用			
(1) 水力発電費	393,027,354		
(2) 一般管理費	81,133,544	474,160,898	
営業損失			6,442,141
3　営業外収益			
(1) 受取利息	1,136,371		
(2) 過年度損益修正益	51,160		
(3) 長期前受金戻入	270,182		
(4) 雑収益	23,246,009	24,703,722	
4　営業外費用			
(1) 雑損失	72,546	72,546	24,631,176
経常利益			18,189,035
当年度純利益			18,189,035
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			18,189,035

イ　令和５年度福岡県電気事業貸借対照表
（令和６年３月31日）

（単位：円）

	資　産　の　部			
1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 水力発電設備	5,240,452,407			
減価償却累計額	3,548,431,910	1,692,020,497		
ロ 業務設備	2,378,139			
減価償却累計額	1,712,027	666,112		
ハ 建設仮勘定		35,251,383		
有形固定資産合計			1,727,937,992	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		204,200		
無形固定資産合計			204,200	
(3) 投資その他の資産				
イ 他会計貸付金		240,000,000		
投資その他の資産合計			240,000,000	
固定資産合計				1,968,142,192
2　流動資産				
(1) 現金預金			2,457,967,218	
(2) 営業未収入金			39,971,775	
(3) 諸未収入金			1,797,615	
(4) 貯蔵品			168,680	
流動資産合計				2,499,905,288
資産合計				4,468,047,480
	負　債　の　部			
3　固定負債				
(1) 引当金				
イ 退職給付引当金		120,513,049		
ロ 特別修繕引当金		165,324,000		
ハ 大規模点検引当金		14,800,000	300,637,049	
固定負債合計				300,637,049
4　流動負債				
(1) 未払金			168,818,059	
(2) 未払費用			18,468,414	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		9,665,000		
ロ 法定福利費引当金		1,811,000		
ハ 修繕引当金		24,252,288	35,728,288	
(4) 預り金			761,467	
流動負債合計				223,776,228
5　繰延収益				
(1) 長期前受金			58,608,942	
(2) 長期前受金収益化累計額			49,662,109	
繰延収益合計				8,946,833
負債合計				533,360,110

資本の部			
6 資本金			3,253,508,654
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	35,928		
ロ その他の資本剰余金	56,618,565		
資本剰余金合計		56,654,493	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	606,335,188		
ロ 当年度未処分利益剰余金	18,189,035		
利益剰余金合計		624,524,223	
剰余金合計			681,178,716
資本合計			3,934,687,370
負債資本合計			4,468,047,480

ウ　経営状況の推移

（ 税 抜 ）（単位:千円）

区分		年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
収益的収支	収入	電力料	459,327	468,999	488,051	475,164	468,684	466,703	456,617	449,098	446,883	444,511
		営業雑収益	0	0	0	0	0	0	11,709	9,441	17,577	20,697
		受託運転益	2,448	2,532	2,830	2,765	2,655	2,475	2,487	2,417	2,462	2,511
		受取利息	7,296	6,930	671	3,370	3,081	3,949	632	884	870	1,136
		その他	23,497	7,274	21,177	4,686	6,358	17,187	8,613	14,025	11,125	23,567
		計	492,568	485,735	512,729	485,985	480,778	490,314	480,058	475,865	478,917	492,422
	支出	水力発電費	363,491	371,439	386,478	370,479	383,851	389,474	375,136	374,306	378,890	393,027
		一般管理費	87,956	84,318	96,863	77,564	76,952	83,802	73,956	64,271	68,950	81,134
		支払利息	3,559	3,124	2,670	2,210	1,778	1,351	901	453	123	0
		その他	239	4,855	0	30	0	648	0	0	0	73
		計	455,245	463,736	486,011	450,283	462,581	475,275	449,993	439,030	447,963	474,233
	営業利益		10,328	15,774	7,540	29,886	10,536	△ 4,098	21,721	22,379	19,082	△ 6,442
	営業外利益		26,995	6,225	19,178	5,816	7,661	19,137	8,344	14,456	11,872	24,631
	特別損失		10,010	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	収入	企業債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		投資償還金	0	299,910	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	30,000	60,692	0	0	0	0	700,000	0	0	360,000
		計	30,000	360,602	0	0	0	0	700,000	0	0	360,000
	支出	建設改良費	145,792	76,775	98,313	161,870	161,479	212,128	115,410	235,051	140,031	153,141
		企業債償還金	8,263	8,608	8,972	8,407	8,011	8,439	8,889	7,692	3,725	0
		その他	0	0	0	1,300,000	0	0	0	0	0	0
		計	154,055	85,383	107,285	1,470,277	169,490	220,567	124,299	242,743	143,756	153,141
	収支差引		△ 124,055	275,219	△ 107,285	△ 1,470,277	△ 169,490	△ 220,567	575,701	△ 242,743	△ 143,756	206,859

※数値は表示単位未満を四捨五入していますので、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

2　工業用水道事業

(1) 事業概要

ア　苅田工業用水道

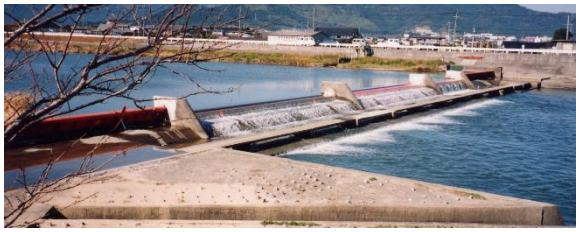
行橋市を貫流する今川（二級河川）を水源として昭和42年度に完成した「西瀬戸内臨海工業用水道事業」※1と、今川上流田川郡添田町に位置する油木ダムを水源として昭和51年に完成した「苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業」※2を、平成25年に苅田工業用水道事業として事業統合を行った。

計画給水量75,000㎥／日で、京都郡苅田町を給水区域としている。

（令和６年４月１日現在）

事　業　概　要		給　水　先
水　　源	今川表流水、油木ダム	北九州セキサン㈱
計画給水量	75,000 ㎥／日	㈱九州テクノメタル
給 水 区 域	京都郡苅田町	ＵＢＥ三菱セメント㈱九州工場苅田第二地区
料　　金	36.74 円／㎥	麻生セメント㈱苅田工場
契約給水量	48,130 ㎥／日	九州ホイール工業㈱
		ＴＯＴＯ㈱小倉第二工場
		ＴＯＴＯプラテクノ㈱第二工場
		ＵＢＥ三菱セメント㈱九州工場
		苅田町清掃事務所
		㈱柏木興産苅田工場
		日本磁力選鉱㈱苅田工場
		中野産業㈱
		福岡県苅田港務所
		九州電力㈱苅田発電所
		中村産業㈱
		トヨタ自動車九州㈱苅田工場
		トヨタ自動車九州㈱小倉工場
		日産自動車㈱
		出口産業㈱
		福岡スタンダード石油㈱
		苅田バイオマスエナジー㈱苅田発電所
		バイオパワー苅田(同)かんだ発電所
		㈱日本海水ＴＴＳ苅田パワー
		計 23 社

今川堰（苅田工業用水道）



殿川ダム（渇水に備え併設している専用ダム）

※1　西瀬戸内臨海工業用水道（水源：今川）

苅田地方用水事業（事業着手：昭和16年、給水開始：昭和26年4月）を前身とする。

その後、西瀬戸内振興に伴う苅田町地先1号埋立地を中心とした苅田臨海工業地帯への大規模な企業進出に対処するため、昭和38年度から国庫補助事業（補助率25%）として抜本的な拡張改良に着手し、昭和42年度に総事業費約15億円で完成したもので、渇水期に備え貯水量1,150千㎥の専用ダムである「殿川ダム」を併設している。

※2　苅田地区産炭地域小水系工業用水道（水源：油木ダム）

産炭地域の振興対策事業の一環で、苅田町小波瀬臨海工業地帯を中心とした地域へ給水するため、昭和43年に国庫補助事業（補助率45%）として着手し、昭和51年に総事業費約21億円で完成したものである。

イ　大牟田工業用水道

昭和39年に新産業都市の指定を受けた大牟田市に立地している企業、及び進出する企業へ工業用水を供給するため、熊本県北部を流れる菊池川（一級河川）及び菊池川上流に位置する竜門ダムを水源として、昭和46年度に国庫補助事業（補助率35%）として着手し、昭和50年度から給水を開始した。

総事業費は平成13年に完成した竜門ダムの建設負担金を含めて約189億円である。

計画給水量74,400㎥／日で、大牟田地区を給水区域としている。

（令和６年４月１日現在）

事　業　概　要	
水　　源	菊池川表流水、竜門ダム（熊本県菊池市）
計画給水量	74,400 ㎥／日
給 水 区 域	大牟田市
料　　金	40.70 円／㎥
契約給水量	73,160 ㎥／日

白石堰（大牟田工業用水道）

給　水　先
三井化学㈱大牟田工場
三井金属鉱業㈱三池事務所
デンカ㈱大牟田工場
エスジーケミカル㈱
ＫＭアルミニウム㈱
大牟田セキサン㈱
㈱フレッシュ・ウォーター三池
大牟田工業団地協同組合
㈱ヤヨイサンフーズ九州工場
室町ケミカル㈱
オーム乳業㈱
大牟田エコタウン共同管理団体
㈱イズミ
㈱三池火力発電所三池発電所
三光㈱
九州電力送配電㈱港変電所
㈱シグマパワー有明大牟田発電所
トータルケア・システム㈱大牟田工場
計 18 社

ウ　鞍手・宮田工業用水道

産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年３月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道、宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年４月から鞍手・宮田工業用水道として工業用水の供給を開始した。

宮若市を貫流する犬鳴川（一級河川遠賀川水系）及び犬鳴川上流に位置する犬鳴ダムの他、鞍手郡鞍手町に位置する木月池、中間市に位置する浮洲池を水源としている。

計画給水量30,350㎥／日で、中間市、宮若市、遠賀郡遠賀町、鞍手郡鞍手町の２市２町を給水区域としている。

（令和６年４月１日現在）

<table>
<tr><th colspan="3">事　業　概　要</th><th>給　水　先</th></tr>
<tr><td rowspan="2">水　　源</td><td colspan="2" rowspan="2">犬鳴川表流水、犬鳴ダム
木月池、浮州池</td><td>㈱アルサ</td></tr>
<tr><td>相互薬工㈱福岡工場</td></tr>
<tr><td>計画給水量</td><td colspan="2">30,350 ㎥／日</td><td>ＴＯＭＡＴＥＣ㈱</td></tr>
<tr><td rowspan="2">給 水 区 域</td><td colspan="2" rowspan="2">中間市、宮若市、
遠賀郡遠賀町、
鞍手郡鞍手町</td><td>清新産業㈱鞍手工場</td></tr>
<tr><td>大石産業㈱パルプモウルド事業部
九州第二工場</td></tr>
<tr><td rowspan="6">料　　金</td><td rowspan="2">鞍 手 地 区</td><td rowspan="2">49.50 円／㎥</td><td>日本パーカライジング㈱九州第一工場</td></tr>
<tr><td>鞍手工業団地協同組合</td></tr>
<tr><td>有 木 地 区</td><td>59.40 円／㎥</td><td>大石産業㈱パルプモウルド事業部
九州第一工場</td></tr>
<tr><td rowspan="2">宮 田 地 区</td><td rowspan="2">64.90 円／㎥</td><td>大発日本㈱</td></tr>
<tr><td>トヨタ自動車九州㈱</td></tr>
<tr><td>契約給水量</td><td colspan="2">10,160 ㎥／日</td><td>大西化成㈱宮田工場</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td>㈱アムコー・テクノロジー・ジャパン
福岡営業所</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td>東洋コルク㈱</td></tr>
<tr><td colspan="3"></td><td>計 13 社</td></tr>
</table>

芳賀堰（鞍手･宮田工業用水道）

エ　田川工業用水道

独立行政法人中小企業基盤整備機構法及び同法施行令により、独立行政法人中小企業基盤整備機構（以下「中小機構」という。）による工業用水道事業の管理・運営業務は平成26年３月末までとされたことに伴い、中小機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年４月から田川工業用水道として工業用水の供給を開始した。

田川市を貫流する中元寺川（一級河川遠賀川水系）及び中元寺川上流田川郡添田町に位置する陣屋ダムを水源としている。

計画給水量10,000㎥／日で、田川市、田川郡川崎町の１市１町を給水区域としている。

（令和６年４月１日現在）

事　業　概　要		給　水　先
水　　源	中元寺川表流水、陣屋ダム	㈱めん食
計画給水量	10,000 ㎥／日	大三ミート産業㈱
給 水 区 域	田川市、田川郡川崎町	三好食品工業㈱　第５工場
料　　金	52.80 円／㎥	三好食品工業㈱　第２、３工場
契約給水量	7,070 ㎥／日	三好食品工業㈱　第４工場
		ＴＴＣフーズ㈱九州支店　田川工場
		㈲井上薫商店
		㈱トライアルカンパニー
		㈱ＭＬＳ
		水谷建設工業㈱
		川宮地区工業用水共同受水組合
		見立地区工業用水共同受水組合
		太陽セランド㈱　田川望岳台工場
		安然貿易㈱
		計 14 社

八幡井堰（田川工業用水道）

(2) 経営状況

ア　令和５年度福岡県工業用水道事業損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：円）

1　営業収益			
(1) 給水収益	1,902,652,344		
(2) 営業雑収益	11,281,332	1,913,933,676	
2　営業費用			
(1) 業務費	772,895,017		
(2) 一般管理費	114,379,391		
(3) 減価償却費	838,533,194		
(4) 資産減耗費	21,695,001	1,747,502,603	
営業利益			166,431,073
3　営業外収益			
(1) 受取利息	100,970		
(2) 過年度損益修正益	2,876,476		
(3) 長期前受金戻入	287,823,262		
(4) 雑収益	28,162,014	318,962,722	
4　営業外費用			
(1) 支払利息	12,464,947		
(3) 雑支出	888,953	13,353,900	305,608,822
経常利益			472,039,895
5　特別利益			
(1) その他の特別利益	228,312	228,312	228,312
当年度純利益			472,268,207
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			359,110,000
当年度未処分利益剰余金			831,378,207

イ　令和５年度福岡県工業用水道事業貸借対照表
（令和６年３月31日）

（単位：円）

資産の部				
1　固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ　土地		267,213,774		
ロ　建物	472,160,029			
建物減価償却累計額	182,830,095	289,329,934		
ハ　構築物	12,557,685,000			
構築物減価償却累計額	4,927,901,922	7,629,783,078		
ニ　機械及び装置	3,043,645,190			
機械及び装置減価償却累計額	1,900,979,634	1,142,665,556		
ホ　車両運搬具	3,778,151			
車両運搬具減価償却累計額	2,583,226	1,194,925		
ヘ　工具器具及び備品	11,009,059			
工具器具及び備品減価償却累計額	8,457,536	2,551,523		
ト　共有設備	6,757,815,509			
共有設備減価償却累計額	3,698,601,764	3,059,213,745		
チ　建設仮勘定		116,920,213		
リ　その他の有形固定資産		39,194		
有形固定資産合計			12,508,911,942	
(2) 無形固定資産				
イ　地上権		587,514		
ロ　施設利用権		4,351,102		
ハ　ダム使用権		11,549,337,887		
ニ　電話加入権		51,500		
無形固定資産合計			11,554,328,003	
(3) 投資その他の資産				
イ　その他の投資		58,951,500		
投資その他の資産合計			58,951,500	
固定資産合計				24,122,191,445
2　流動資産				
(1) 現金預金			5,397,620,374	
(2) 営業未収入金			143,027,506	
(3) 営業外未収入金			26,515,760	
(4) 前払金			22,489,000	
(5) 前払費用			9,283,271	
(6) 貯蔵品			21,996,425	
流動資産合計				5,620,932,336
資産合計				29,743,123,781

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		3,535,699,207	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	95,123,875	95,123,875	
固定負債合計			3,630,823,082
4 流動負債			
(1) 企業債		190,033,713	
(2) 未払金		350,131,849	
(3) 未払費用		151,195,090	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	12,681,000		
ロ 法定福利費引当金	2,472,000		
ハ 修繕引当金	109,658,243	124,811,243	
(5) 前受金		749,605,861	
(6) その他預り金		4,024,913	
流動負債合計			1,569,802,669
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,372,726,066	
(2) 長期前受金収益化累計額		7,498,823,787	
繰延収益合計			8,873,902,279
負債合計			14,074,528,030
資本の部			
6 資本金			13,332,027,327
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	100,843,550		
ロ 受贈財産評価額	150,651,427		
資本剰余金合計		251,494,977	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	132,884,792		
ロ 建設改良積立金	1,120,810,448		
ハ 当年度未処分利益剰余金	831,378,207		
利益剰余金合計		2,085,073,447	
剰余金合計			2,336,568,424
資本合計			15,668,595,751
負債資本合計			29,743,123,781

ウ　経営状況の推移

（ 税 抜 ）（単位:千円）

区分		年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
収益的収支	収入	給水収益	1,619,350	1,635,165	1,656,271	1,640,746	1,632,808	1,647,145	1,643,519	1,755,146	1,873,879	1,902,652
		受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		営業雑収益	7,984	8,704	8,248	8,143	12,384	10,031	8,448	12,381	10,451	11,281
		受取利息	4,069	3,570	483	443	543	388	537	137	50	101
		その他	348,786	312,890	349,267	307,732	323,501	331,351	307,195	320,796	333,276	318,862
		計	1,980,189	1,960,329	2,014,269	1,957,064	1,969,236	1,988,915	1,959,699	2,088,460	2,217,656	2,232,896
	支出	業務費	1,298,553	528,606	556,169	577,332	613,415	589,866	565,484	609,959	658,799	772,895
		一般管理費	134,563	106,154	113,223	100,780	100,974	104,442	107,805	113,935	108,000	114,379
		支払利息	76,718	66,884	56,791	46,761	37,442	34,114	27,558	20,938	16,253	12,465
		その他	14,148	741,309	752,624	763,878	760,934	768,906	834,506	823,278	844,969	861,117
		計	1,523,982	1,442,953	1,478,807	1,488,751	1,512,765	1,497,328	1,535,353	1,568,110	1,628,021	1,760,857
	営業利益		194,218	267,939	246,751	212,943	170,092	200,888	154,265	220,391	275,922	166,431
	営業外利益		261,989	249,437	288,711	255,370	286,378	290,698	269,615	299,960	313,713	305,609
	特別利益		5,673	0	0	0	0	0	465	0	666	228
	特別損失		12,464	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	収入	企業債	0	0	0	0	1,067,000	760,000	0	0	0	0
		国庫補助金	163,571	0	47,740	80,966	0	65,441	37,654	0	10,705	9,119
		負担金	36,467	0	0	0	0	70,022	71,700	0	0	0
		その他	1,567	0	0	0	0	0	0	3	0	0
		計	201,605	0	47,740	80,966	1,067,000	895,463	109,354	3	10,705	9,119
	支出	建設改良費	956,738	310,633	549,677	446,240	574,257	2,275,116	530,760	202,763	325,237	522,123
		企業債償還金	338,269	346,363	345,941	330,497	308,587	292,629	279,801	220,439	247,686	230,239
		他会計借入金償還金	0	0	0	0	0	0		0	0	0
		その他	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	1,295,084	656,996	895,618	776,737	882,844	2,567,745	810,561	423,202	572,923	752,362
	収支差引		△ 1,093,479	△ 656,996	△ 847,878	△ 695,771	184,156	△ 1,672,282	△ 701,207	△ 423,199	△ 562,218	△ 743,243

※数値は表示単位未満を四捨五入していますので、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

3　工業用地造成事業

(1) 臨海部

ア　小波瀬地区臨海工業用地造成事業（完売）

京都郡苅田町小波瀬地区において農林省の農地干拓事業として実施していたものを昭和39年度から本県が工業用地に転用して埋立事業を実施し、昭和51年度に完了したものである。

埋立面積約202.6haのうち約182.7haは、日産自動車㈱など21社に売却した。

また、緑地の一部約1.3haを平成18年度に用地転用し、㈱玉造など２社に売却した。

イ　白石地区臨海工業用地造成事業（完売）

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを小波瀬地区と一体として開発整備したもので、平成16年度から造成に着手、平成19年８月に完成したものである。

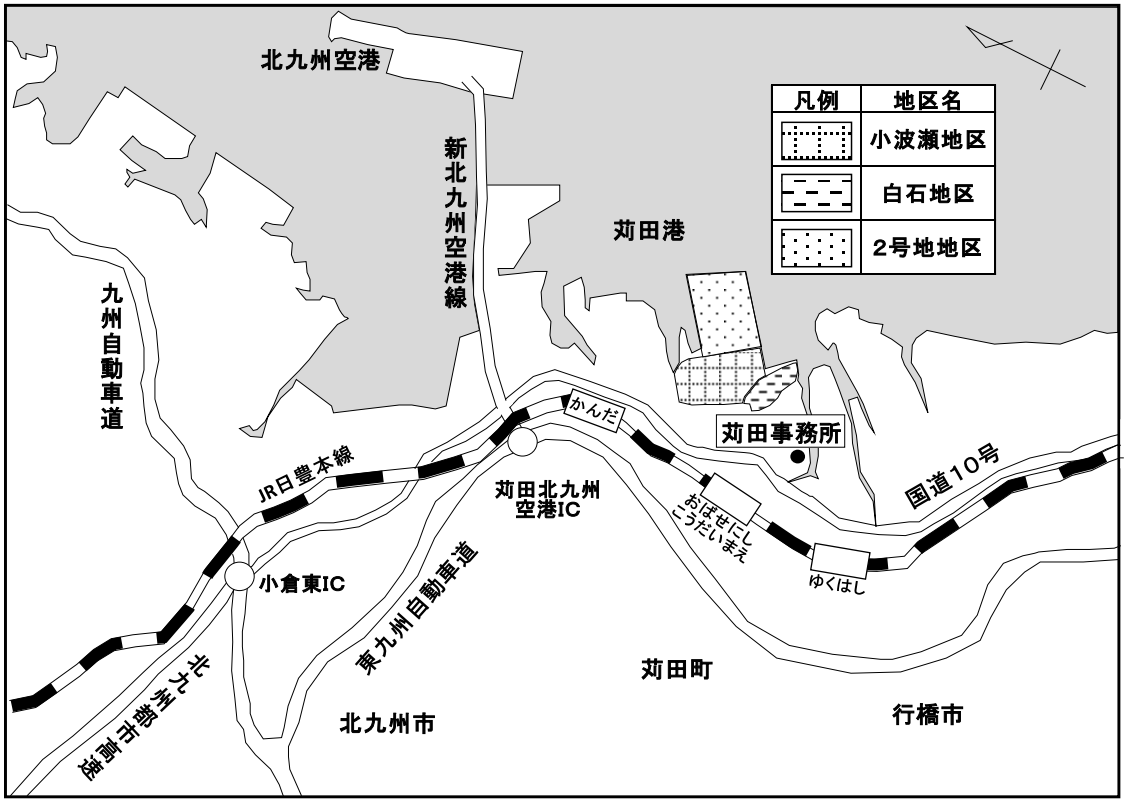
このうち約25.0haは日産自動車㈱など５社へ売却、また、都市計画道路及び都市計画緑地として約9.6haを苅田町に有償譲渡した。

ウ　２号地地区臨海工業用地造成事業（完売）

苅田港港湾整備事業の一環として小波瀬地区臨海工業用地の前面海域約166.2haを小波瀬地区と一体となる工業用地として造成したもので、昭和50年度に着手し昭和62年度に完成したものである。

このうち、道路その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900ｍを日産自動車㈱など20社及び福岡県港湾管理者に売却した。

また、緑地の一部約4.2haを平成24年度に用地転用し、ニッパツ九州㈱に売却した。

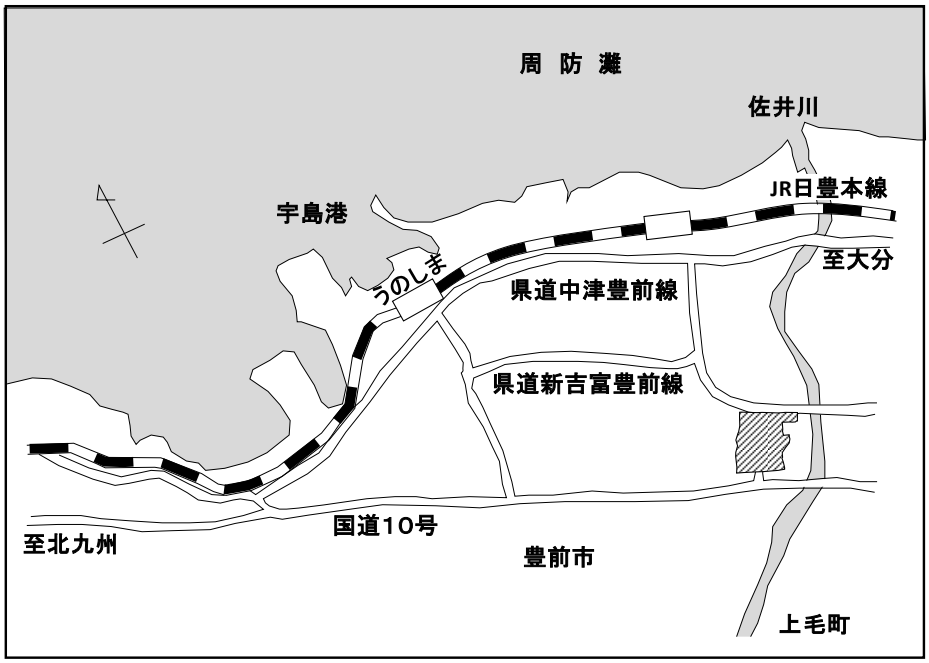


(2) 内陸部

ア　豊前東部工業用地造成事業（完売）

豊前市の東部において約23.4haを内陸型工業用地として開発整備したもので、平成４年度に事業を開始し、平成７年度に造成が完了したものである。

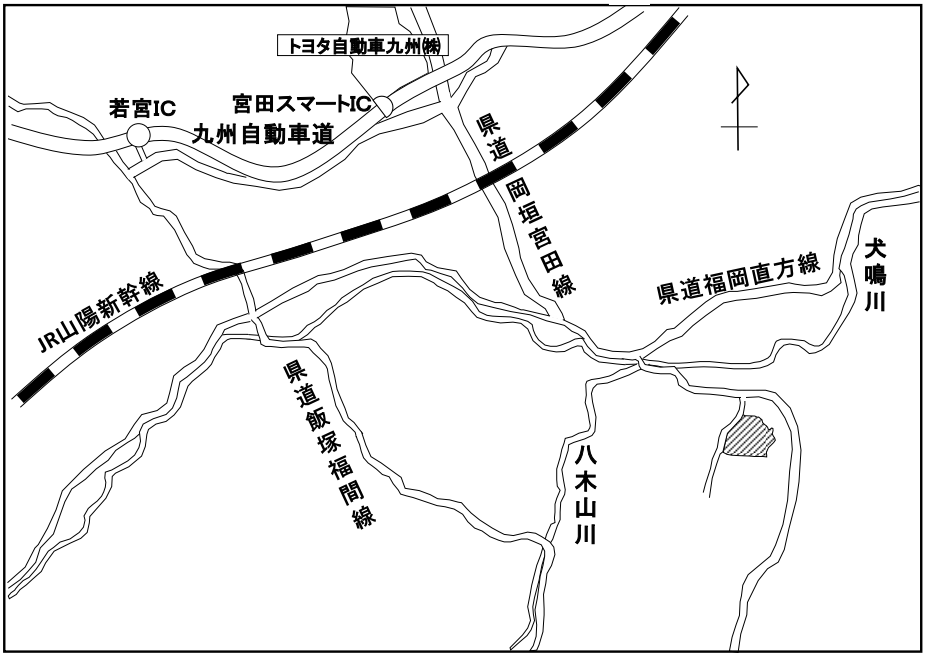
このうち、道路その他公共用地を除く工業用地約18.9haをフレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱など７社に売却した。



イ　磯光地区工業用地造成事業（完売）

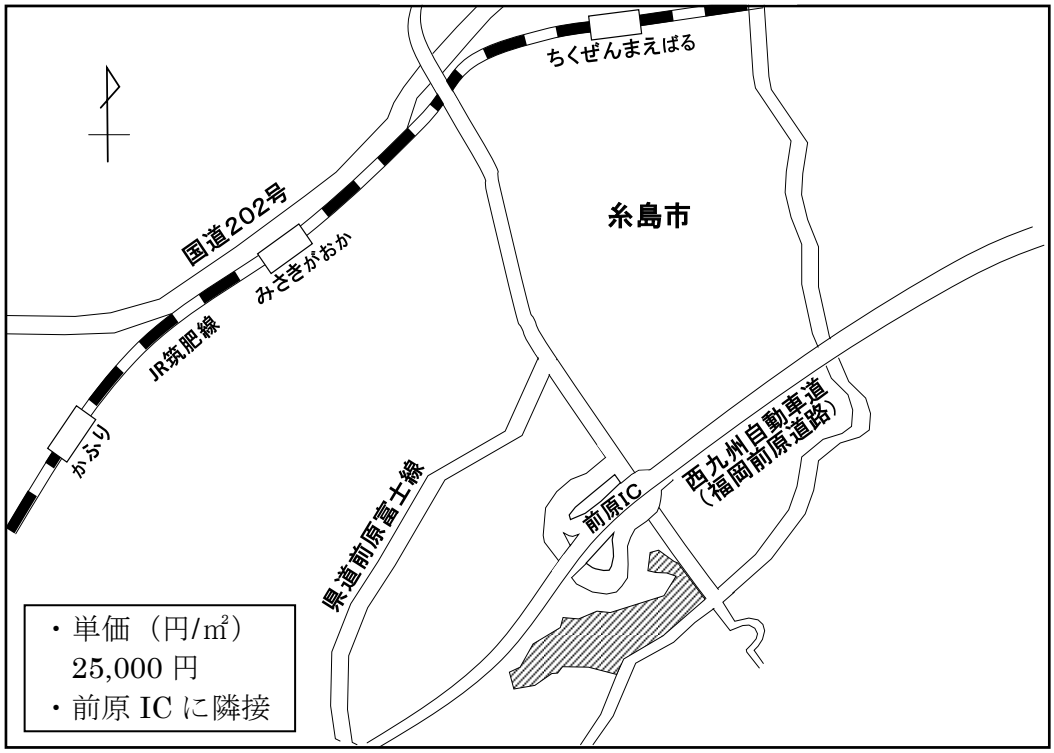
宮若市において約24.8haを内陸型工業用地として開発整備したもので、平成18年度から事業を開始し、平成20年７月に造成が完成したものである。

このうち、道路その他公共用地を除く工業用地18.9haをエイリン開発㈱など６社に売却した。



ウ　前原IC南地区工業用地造成事業（分譲中）

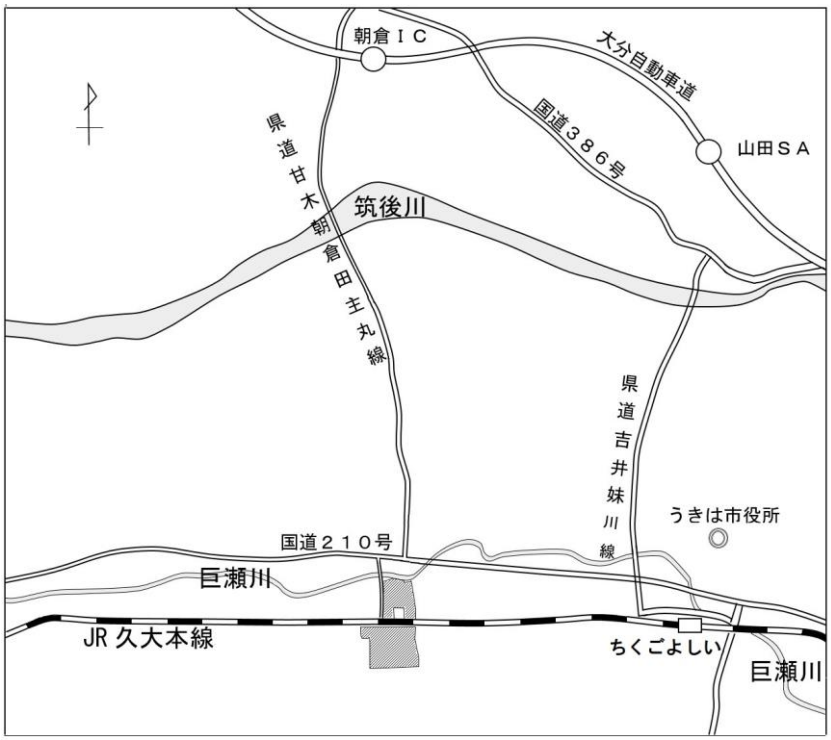
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成18年度から事業を開始、平成23年９月に造成が完成し、現在分譲している。



エ　久留米・うきは工業用地造成事業（完売）

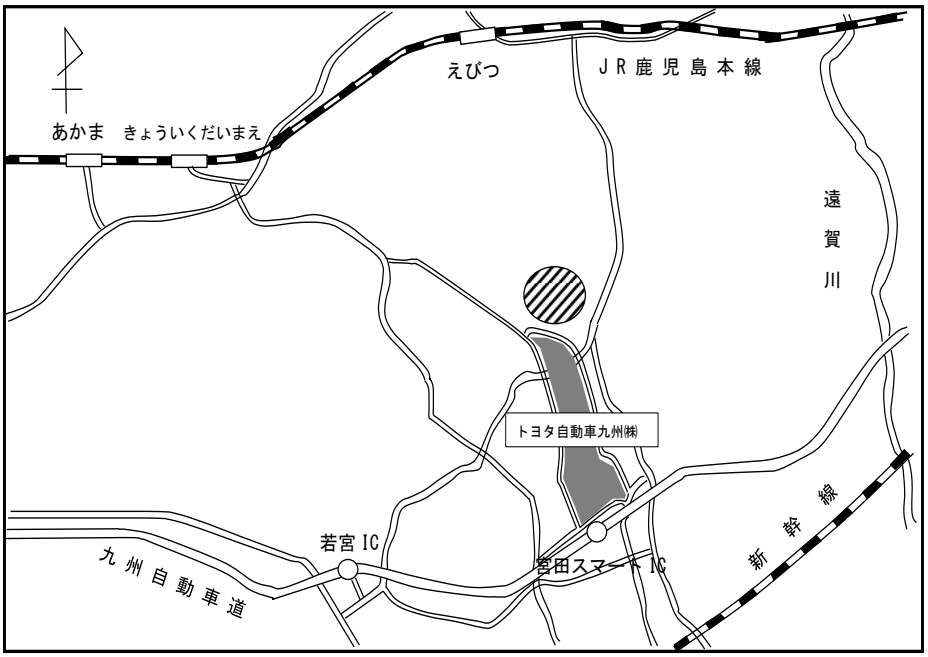
久留米市とうきは市にまたがる地域において約32.5haを内陸型工業用地として開発整備したもので、平成28年度から造成事業に着手し、令和６年３月に造成が完了したものである。

このうち、道路その他公共用地を除く工業用地26.5haを㈱資生堂など７社に売却した。



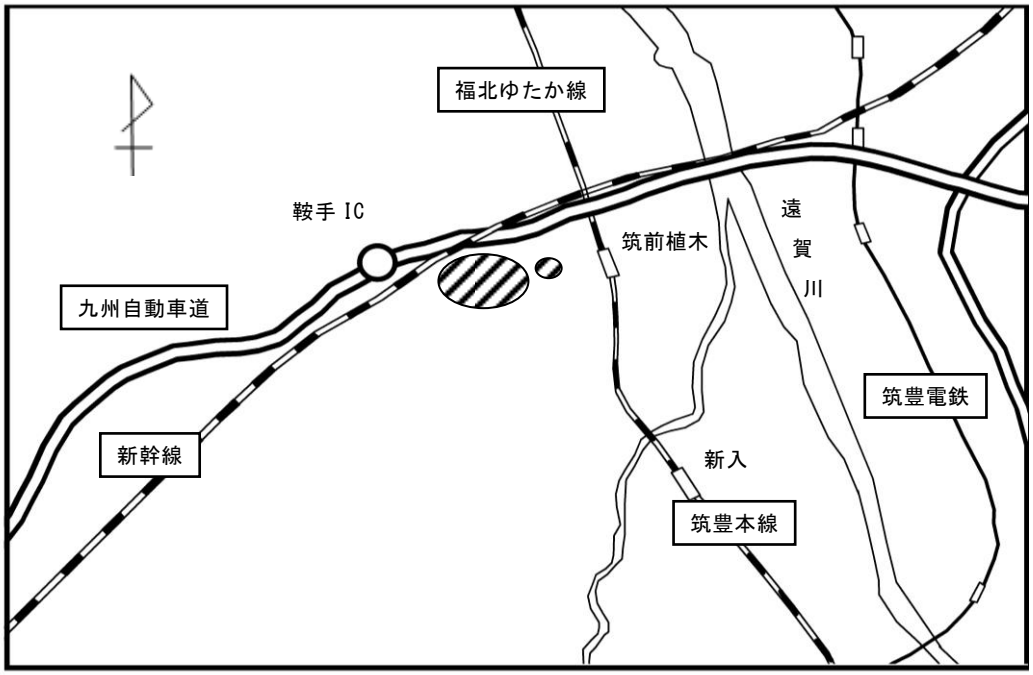
オ　宮若北部工業用地造成事業（調査中）

宮若市において、内陸型工業用地として開発整備を行うもので、令和２年度から開発のための調査に着手している。



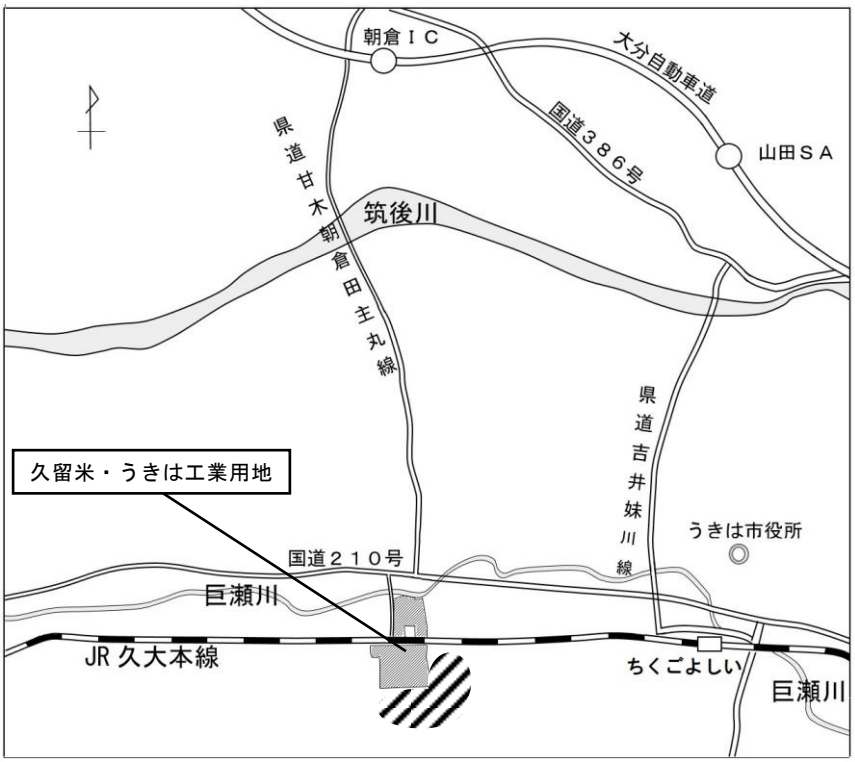
カ　直方・鞍手工業用地造成事業（造成中）

直方市と鞍手町にまたがる地域において、内陸型工業用地として開発整備を行うもので、令和３年度から調査等に、令和６年度に工事に着手している。



キ　うきは西部工業用地造成事業（調査中）

うきは市において、内陸型工業用地として開発整備を行うもので、令和６年度から開発のための調査に着手している。



(3) 工業用地売却状況（令和６年１１月８日現在）

事業名		事業開始年月日	全体面積(ha)	売却対象面積(ha)	売却済面積(ha)	残面積(ha)	売却率(%)
臨海部	小波瀬地区臨海工業用地造成	S39.４.１	202.6	182.7	182.7	0	100.0
	白石地区臨海工業用地造成	S48.４.１	47.3	34.6	34.6	0	100.0
	２号地地区臨海工業用地造成	S50.４.１	166.2	131.0	131.0	0	100.0
	小波瀬地区臨海工業用地(旧緑地)	H18.９.１	1.3	1.3	1.3	0	100.0
	２号地地区臨海工業用地(旧緑地)	H24.８.１	4.2	4.2	4.2	0	100.0
	小計		421.6	353.8	353.8	0	100.0
内陸部	豊前東部工業用地造成	H4.10.21	23.4	18.9	18.9	0	100.0
	磯光地区工業用地造成	H18.４.１	24.8	18.9	18.9	0	100.0
	前原ＩＣ南地区工業用地造成	H18.４.１	16.4	8.4	7.2	1.2	85.7
	久留米・うきは工業用地造成	H28.４.１	32.5	26.5	26.5	0	100.0
	宮若北部工業用地造成	R２.９.30	(予定)約21	－	－	－	－
	直方・鞍手工業用地造成	R３.12.20	(予定)約23	－	－	－	－
	うきは西部工業用地造成	R６.４.１	(予定)約27	－	－	－	－
	小計		97.1	72.7	71.5	1.2	98.3
合計			518.7	426.5	425.3	1.2	99.7

※ 合計及び小計には、宮若北部工業用地造成事業、直方・鞍手工業用地造成事業及びうきは西部工業用地造成事業を含んでいない。(事業中のため)

※ 前原 IC 南地区工業用地造成事業の残面積には、貸付中の 0.9ha を含んでいる。

(4) 経営状況

ア　令和５年度福岡県工業用地造成事業損益計算書

（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位：円）

1　営業収益			
(1) 土地売却収益	598,870,602		
(2) 営業雑収益	21,291,090	620,161,692	
2　営業費用			
(1) 土地売却原価	598,870,602		
(2) 維持管理費	15,627,000		
(3) 一般管理費	28,113,090	642,610,692	
営業損失			22,449,000
3　営業外収益			
(1) 雑収益	54,057,250	54,057,250	
4　営業外費用			
(1) 支払利息	1,649,342		
(2) 雑支出	1,597,449	3,246,791	50,810,459
経常利益			28,361,459
当年度純利益			28,361,459
前年度繰越欠損金			1,713,872,637
当年度未処理欠損金			1,685,511,178

イ　令和５年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表
（令和６年３月31日）

（単位：円）

	資　産　の　部		
1　固定資産			
(1) 無形固定資産			
イ 電話加入権	40,300		
無形固定資産合計		40,300	
固定資産合計			40,300
2　造成土地			
(1) 完成土地		1,836,788,079	
(2) 未成土地		1,336,766,020	
造成土地合計			3,173,554,099
3　流動資産			
(1) 現金預金		2,211,351,930	
(2) 営業外未収入金		598,229	
(3) 前払金		95,005,541	
流動資産合計			2,306,955,700
資産合計			5,480,550,099
	負　債　の　部		
4　固定負債			
(1) 企業債		3,172,000,000	
(2) 他会計借入金		240,000,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	67,291,639	67,291,639	
(4) 長期前受金		103,920,000	
(5) その他の固定負債			
イ 長期預り金	19,417,320	19,417,320	
固定負債合計			3,602,628,959
5　流動負債			
(1) 未払金		335,871,722	
(2) 未払費用		235,829	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	3,540,000		
ロ 法定福利費引当金	690,000	4,230,000	
(4) 前受金		157,454,883	
(5) 預り金		237,361	
流動負債合計			498,029,795
負債合計			4,100,658,754
	資　本　の　部		
6　資本金			2,329,172,802
7　剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 土地造成積立金	736,229,721		
ロ 当年度未処理欠損金	1,685,511,178		
利益剰余金合計		△ 949,281,457	
剰余金合計			△ 949,281,457
資本合計			1,379,891,345
負債資本合計			5,480,550,099

ウ　経営状況の推移

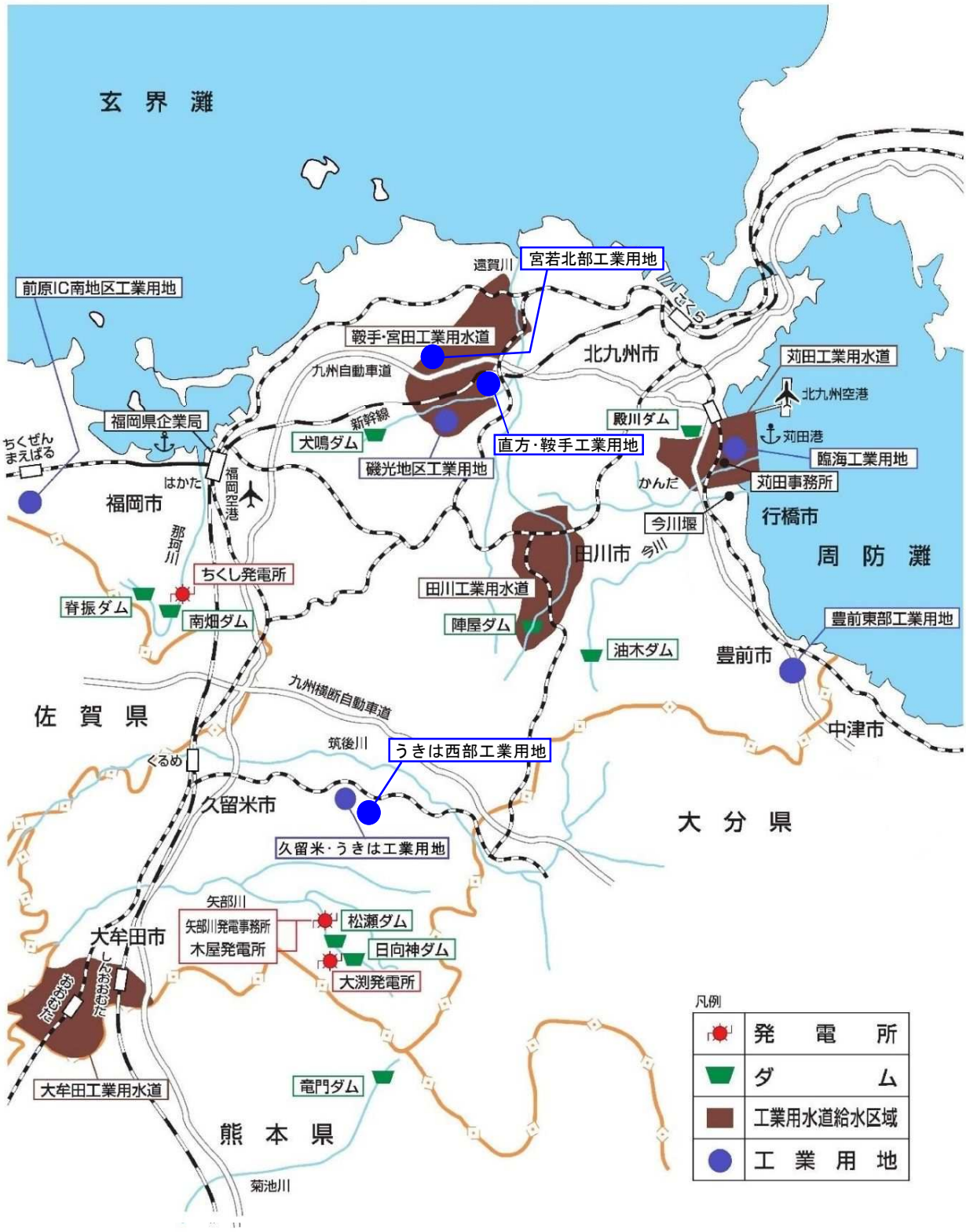
（ 税 抜 ）（単位:千円）

区分		年度	平成26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
収益的収支	収入	土地売却収益	380,000	703,224	99,441	360,957	108,900	1,367,591	3,306,465	1,049,098	390,586	598,871
		営業雑収益	21,291	21,291	21,291	21,291	21,291	21,291	21,407	21,291	21,291	21,291
		受取利息	603	790	48	52	138	183	42	0	0	0
		その他	23,149	3,695	11,691	22	6,666	9,980	5,409	11,088	15,768	54,057
		計	425,043	729,000	132,471	382,322	136,995	1,399,045	3,333,323	1,081,477	427,645	674,219
	支出	土地売却原価	629,431	763,428	100,543	377,740	109,539	1,359,415	3,112,723	947,536	369,521	598,871
		維持管理費	47,797	154,396	142,581	92,619	48,442	18,109	20,354	9,798	21,798	15,627
		一般管理費	51,340	35,704	34,237	20,347	15,212	15,181	18,577	22,999	29,592	28,113
		資産減耗費	0	5,070	21,663	0	0	0	0	0	0	0
		支払利息	481	342	18	3,103	2,795	3,767	357	810	840	1,649
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,597
		計	729,049	958,940	299,042	493,809	175,988	1,396,472	3,152,011	981,143	421,751	645,857
	営業利益		△ 327,277	△ 234,083	△ 178,292	△ 108,458	△ 43,002	△ 3,823	176,218	90,056	△ 9,034	△ 22,449
	営業外利益		23,271	4,143	11,721	△ 3,029	4,009	6,396	5,094	10,278	14,928	50,810
	特別利益		328,280	0	0	0	0	76	511	165	6,588	0
	特別損失		503,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	収入	工業用地造成事業収入	0	0	93,195	1,185,378	662,166	326,864	151,011	170,008	104,025	0
		企業債	0	0	1,863,400	423,500	1,223,600	412,400	233,200	1,500,000	523,600	377,300
		他会計貸付金元金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		他会計借入金	2,400,000	1,700,000	1,700,000	1,300,000	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	2,400,000	1,700,000	3,656,595	2,908,878	1,885,766	739,264	384,211	1,670,008	627,625	377,300
	支出	造成事業費	0	0	1,525,804	610,430	2,094,503	1,906,714	142,090	540,502	693,498	777,061
		企業債償還金	0	0	0	0	0	0	0	1,099,000	2,286,000	0
		他会計借入金償還金	2,400,000	2,400,000	1,700,000	1,700,000	0	0	700,000	0	0	360,000
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,319
		計	2,400,000	2,400,000	3,225,804	2,310,430	2,094,503	1,906,714	842,090	1,639,502	2,979,498	1,298,380
	収支差引		0	△ 700,000	430,791	598,448	△ 208,737	△ 1,167,450	△ 457,879	30,506	△ 2,351,873	△ 921,080

※数値は表示単位未満を四捨五入していますので、その内訳が合計額と一致しない場合があります。

Ⅲ　位置図

福 岡 県 企 業 局


玄 界 灘
遠賀川
宮若北部工業用地
前原IC南地区工業用地
鞍手・宮田工業用水道
北九州市
九州自動車道
苅田工業用水道
北九州空港
福岡県企業局
新幹線
殿川ダム
苅田港
犬鳴ダム
直方・鞍手工業用地
臨海工業用地
ちくぜんまえばる
磯光地区工業用地
苅田事務所
はかた
福岡空港
かんだ
福岡市
今川堰
行橋市
那珂川
田川市
今川
周 防 灘
ちくし発電所
田川工業用水道
脊振ダム
南畑ダム
陣屋ダム
豊前東部工業用地
油木ダム
豊前市
九州横断自動車道
佐 賀 県
中津市
筑後川
うきは西部工業用地
くるめ
久留米市
大 分 県
久留米・うきは工業用地
矢部川
矢部川発電事務所
木屋発電所
松瀬ダム
大牟田市
日向神ダム
大渕発電所
大牟田工業用水道
竜門ダム
熊 本 県
菊池川
凡例
発　電　所
ダ　　ム
工業用水道給水区域
工 業 用 地

Ⅳ 企業局のあゆみ

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
S37	8 月 ・ 企業局設置　事務所を博多区の住友ビルに置く ・ 矢部川発電事務所及び同発電工事事務所を設置	8 月 ・ 大渕発電所、土木部から移管 電気事業に地方公営企業法を適用		
38	6 月 ・ 矢部川発電工事事務所を廃止	12 月 ・ 矢部川総合開発事業竣工	3 月 ・ 西瀬戸内臨海工業用水道事業着工	
39				4 月 ・ 小波瀬臨海工業用地造成事業土木部で着工
40	4 月 ・ 苅田工業用水道事業建設事務所及び小波瀬臨海工業用地造成事務所設置		4 月 ・ 西瀬戸内臨海工業用水道事業土木部から移管 ・ 同事業に地方公営企業法を適用	4 月 ・ 小波瀬臨海工業用地造成事業土木部から移管 ・ 同事業に地方公営企業法を適用
41	1 月 ・ 福岡県公営企業の設置等に関する条例制定			
42	4 月 ・ 苅田地区の二事業所を統合し、苅田事務所を設置		4 月 ・ 産炭地域小水系工業用水道事業着工	
43			4 月 ・ 西瀬戸内臨海工業用水道給水開始	
44		11 月 ・ 大渕発電所の遠方制御装置を設置		
45				
46			4 月 ・ 大牟田工業用水道事業着工 8 月 ・ 今川総合開発事業竣工	
47	4 月 ・ 大牟田工業用水道建設事務所を設置			
48				4 月 ・ 白石地区臨海工業用地造成事業着工 12 月 ・ 小波瀬臨海工業用地を日産自動車㈱外４社に売却
49				
50	3 月 ・ 大牟田工業用水道建設事務所を廃止	4 月 ・ プログラミングコントロールを設置	6 月 ・ 大牟田工業用水道事業給水開始	4 月 ・ 苅田臨海工業用地（苅田２号地）造成事業着工
51				7 月 ・ 白石地区臨海工業用地の一部を日産自動車㈱に売却 3 月 ・ 小波瀬臨海工業用地造成事業竣工
52			4 月 ・ 産炭地域小水系工業用水道事業給水開始	
53	・ 福岡大渇水	3 月 ・ 大渕発電所松瀬ダム監視テレビを設置		
54			8 月 ・ 竜門ダム基本計画告示	
55				
56	11 月 ・ 博多区の住友ビルから新県庁舎に移転		1 月 ・ 三井鉱山水利権の譲り受け承認（建設大臣）	6 月 ・ 苅田２号地製品流通配分基地完成

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
57		12月 ・南畑ダム地点発電計画(ちくし発電所)の概略設計完了		
58				
59				
60				7月 ・苅田南港バイパス航路漁業補償契約調印 2月 ・苅田２号地竣工認可
61		6月 ・第５次発電水力調査発表		10月 ・苅田立地推進連絡会議の設置 2月 ・県議会に於いて処分議案の議決
62		3月 ・ちくし発電所建設計画詳細調査完了		10月 ・苅田２号地の一般公募を開始 3月 ・苅田２号地の一部を池田運輸㈱外１社に売却
63				3月 ・苅田２号地の一部を菊竹産業㈱に売却
H元				1月 ・苅田２号地の一部を日産自動車㈱外11社に売却
2		7月 ・ちくし発電所電開調整審議会承認 3月 ・ちくし発電所建設事業着工		
3				7月 ・苅田２号地の一部を橋本フォーミング工業㈱外２社に売却 2月 ・苅田２号地の一部を日立金属㈱外２社に売却
4		9月 ・ちくし発電所竣工 10月 ・ちくし発電所運転開始		10月 ・臨海工業用地造成事業を工業用地造成事業に条例改正 (内陸部に事業を拡大) ・豊前東部地区工業用地造成事業着工
5				
6	・大渇水			
7			11月 ・竜門ダム基本計画変更(1,810億円に)	3月 ・豊前東部地区工業用地造成事業竣工
8				10月 ・県議会に於いて処分議案の議決
9	・本局二課制を一課制に機構改革			
10				3月 ・豊前東部の一部を九州両備運輸㈱に売却
11				12月 ・苅田２号地の一部を日産自動車㈱に、豊前東部の一部をフレゼニウス メディカル ケア ジャパン㈱に売却

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
12				
13			３月　・竜門ダム完成	
14			３月　・鞍手・宮田工業用水道の施設を地域振興整備公団から譲渡	４月　・豊前東部の一部を㈱三五に売却 ３月　・苅田２号地岸壁の一部を県港湾管理者に売却し、売却対象用地全ての売却を完了
15			４月　・鞍手・宮田工業用水道給水開始	７月　・豊前東部の一部を㈱川村金属製作所に売却 11月　・豊前東部の一部をムロオカ産業㈱、豊前土木事務所及び豊前市に売却 １月　・豊前東部の一部を㈱榎木製作所に売却
16				２月　・白石地区工業用地造成事業着工
17				４月　・豊前東部の一部を㈱榎木製作所に売却
18				４月　・磯光地区工業用地造成事業着工 ・前原IC南地区工業用地造成事業着工 11月　・豊前東部の一部を㈱川村金属製作所に売却 ３月　・豊前東部の一部をﾌﾚｾﾞﾆｳｽﾒﾃﾞｨｶﾙ ｹｱ ｼﾞｬﾊﾟﾝ㈱に売却し、売却対象用地全ての売却を完了
19				８月　・白石地区工業用地造成事業竣工 11月　・白石地区の一部を㈱みやこ産業に売却
20		12月　・九州電力㈱と電力受給に関する基本契約の締結		５月　・白石地区の一部を㈱テイクロ及び三盟興業㈱に売却 ６月　・白石地区の一部を㈱みやこ産業に売却 ７月　・白石地区の一部を㈱バンテックに売却 ・磯光地区工業用地造成事業竣工 ３月　・白石地区の都市計画道路・緑地を苅田町に売却

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
21				10月 ・前原IC南地区工業用地造成事業を変更し着工 1月 ・前原IC南地区の一部を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却
22				8月 ・前原IC南地区の一部を(財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付開始 2月 ・白石地区の一部を㈱バンテックに売却
23				9月 ・前原IC南地区工業用地造成事業竣工 12月 ・白石地区の一部を㈱バンテックに売却し、売却対象用地全ての売却を完了
24				12月 ・前原IC南地区の一部を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却
25			4月 ・「西瀬戸内臨海工業用水道事業」と「苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業」を、「苅田工業用水道事業」として、事業統合	7月 ・前原IC南地区の一部を(公財)水素エネルギー製品研究試験センターに売却 3月 ・磯光地区の一部を㈱古野食品に売却 ・小波瀬地区(旧緑地)の一部を㈱三矢商事に売却し、売却対象緑地全ての売却を完了
26			4月 ・田川工業用水道給水開始	11月 ・磯光地区の一部をエイリン開発㈱に売却 12月 ・苅田２号地(旧緑地)の全てをニッパツ九州㈱に売却
27				7月 ・磯光地区の一部を小島プレス工業㈱に売却 12月 ・磯光地区の一部を司企業㈱に売却 2月 ・磯光地区の一部を㈱苅野に売却
28				4月 ・久留米・うきは工業用地造成事業着工 9月 ・磯光地区の一部を㈱苅野に売却 3月 ・前原IC南地区の一部を㈱Braveridgeに売却

年度	企業局総括	電気事業	工業用水道事業	工業用地造成事業
29				11 月 ・ 磯光地区の一部を磯光ﾌﾟﾚｼｼﾞｮﾝ㈱に売却 3 月 ・ 磯光地区の一部をエイリン開発㈱に売却し、売却対象用地全ての売却を完了
30				1 月 ・ 久留米・うきはの一部を㈱資生堂に売却 3 月 ・ 前原IC南地区の一部を㈱熊本精研工業に売却 ・ 久留米・うきはの一部を㈱平野屋物産に売却
R元				
2				4 月 ・ 久留米･うきはの一部を㈱筑水キャニコムに売却 9 月 ・ 宮若北部工業用地開発のための調査に着手 10 月 ・ 久留米･うきはの一部を㈱セキノ興産に売却
3				4 月 ・ 久留米･うきはの一部を㈱あわしま堂に売却 11 月 ・ 前原IC南地区の一部を昭栄化学工業㈱に売却 12 月 ・ 直方･鞍手工業用地開発のための調査に着手 1 月 ・ 久留米･うきはの一部を中山ホールディングス㈱に売却
4				
5				3 月 ・ 前原IC南地区の一部を昭栄化学工業㈱に売却
6				4 月 ・ うきは西部工業用地開発のための調査に着手 4 月 ・ 久留米・うきはの一部をAGCグラスプロダクツ㈱に売却 11 月 ・ 久留米・うきはの一部を㈱筑水キャニコムに売却